

令和3年度第2回大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日 時 令和3年9月21日（火）13時30分～
場 所 大津町役場庁舎3階 302会議室

《 次 第 》

1 開 会

2 委員長挨拶

3 議 事

① 第2期総合戦略策定に向けた課題・方針について

② 総合戦略業務委託内容案について

③ その他

4 閉 会

大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

【委員】

	関係団体等	役職等	氏 名	備 考
1	熊本県立大学	総合管理学部 教授	マルヤマ ヤスシ 丸山 泰	
2	大津町教育委員会	教育委員	ツル タケヨシ 津留 武芳	
3	菊池地域農業協同組合 大津中央支所	担当理事	オオムラ ヨシユキ 大村 吉幸	
4	大津町商工会	理事	ヨシタケ チツル 吉武 千鶴	
5	大津町企業連絡協議会	副会長	マツシマ ヨシヒロ 松島 嘉浩	
6	熊本銀行 大津支店	支店長	ケンモツ トモアキ 剣持 智哲	
7	肥後銀行 大津支店	支店長	ニシダ ノリマサ 西田 典正	
8	大津町区長会	会長	イエイリ タツミ 家入 立身	
9	大津町男女共同参画審議会	会長	コヤマ ケイコ 小山 佳子	
10	公募委員		クワハラ マサヒロ 桑原 正浩	
11	公募委員		ミヤザキ ゴイチ 宮崎 悟一	
12	熊本県県北広域本部	振興課長	マスズミ カオリ 増住 香織	

任期：R3年6月28日～R5年6月27日

【事務局】

	役職	氏 名
1	大津町役場 総務部長	フジモト セイジ 藤本 聖二
2	大津町役場 総務部 総合政策課長	キムラ キンヤ 木村 欣也
3	大津町役場 総務部 総合政策課審議員	ハマス ダイスケ 濱洲 大輔
4	大津町役場 総務部 総合政策課 地域づくり推進係長	タノウエ ユウイチ 田上 雄一

第2回大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

会議資料

開催日時：令和3年9月21日（火）13時30分～

開催場所：大津町役場（新庁舎）3階 302会議室

- ※ 当日はこの資料をご持参ください。
- ※ 資料はPDFデータでもご提供可能です。希望される場合は下記までご連絡ください。
- ※ その他ご不明な点がございましたらお気軽にお問い合わせください。

大津町役場
総合政策課 地域づくり推進係
担当：田上
電話：096-293-3118（直通）
メール：tanoue-y@town.ozu.kumamoto.jp

次期総合戦略策定に向けた課題

課 題	総合政策課としての意見・方針
○総合戦略と振興総合計画の違いが分かりにくい	• それぞれの計画の位置づけを明確化 • 併せて各分野の個別計画とも整合性をとるように各課へ依頼 • 施策をマトリックスで表示するなど明確化を図る • 次期計画期間の間に、戦略と計画の策定作業の統合や戦略と計画自体の統合の検討を進める • 統合したものを町民・職員向け資料「(仮) 大津町 vision2025」として提示
○総合戦略の計画期間をどうするか ※現戦略は町長任期に合わせて延長した経緯あり	• 町の総合戦略は、国や県の総合戦略を勘案して策定する必要あり。よって計画期間も国・県の計画に合わせた方が良いと考える。 • 町の第2期総合戦略を令和4～7年の4年間で設定。→町の第6次振興総合計画後期基本計画の期間とも一致。
○計画の進行管理やチェックができない	• 戦略プランを作っただけに留まり、進行できていない施策、チェックできていない施策が散見される。(PDCAのDCAが出来ていない) • 職員、町民への周知・説明不足や、それによる意識不足。 • 進行管理の手法ができていない。
○現戦略の13の施策以外にも地方創生として取り組むべき施策がある	• 基本目標に向けて追加すべき施策の確認 • 町長が掲げる施策との連携 • 地方創生交付金や企業版ふるさと納税を受けようとする施策の確認 • 施策を再構築し簡易化を検討 • 施策を再構築後は分かりやすいように新旧対照表にて明示

○既存施策の方向性を見直すべき施策がある	・町の現状や将来の町の姿に合ったものとなるよう見直し ・施策の方向性の正当性がデータなどの根拠で示せるか確認
○具体的取り組みにおいて、効果が薄いものや実施できなかつたものがある	・効果が薄いあるいは実施できなかつたものは積極的に見直し ・取り組みの「継続」「組み換え」「改善」「中止」等の明確化 ・より効果があると思われる取り組みを追加
○数値目標が施策の方向性に合っていない ○毎年度の数値を把握できていない	・具体的取り組みと数値目標がきちんとつながっているか ・毎年度モニタリングでできる指標を設定 ・目標値が高すぎ（低すぎ）となっていないか確認
○施策と財源との調整	・町の一般財源には限りがあるため財政計画と連動した計画策定が必要。 ・基本的には地方創生交付金や企業版ふるさと納税などの財源を活用するものとして整理 ・一方で、新たに創設される国の補助制度に対応するためには、ある程度幅広に記載しておく必要あり。 ・補助財源が得られない場合は事業の中止も視野に入れることを明記する
○町民や職員への周知不足	・総合戦略本編の作成と合わせ、周知用の概要版を作成 ・町民に対しどのように周知していくかを検討。 ・併せて、庁内職員に対しても人口ビジョン・総合戦略の周知及び進捗管理していくための体制を整備（PDCAサイクルの構築）。

振興総合計画：まちの取組を総合的・体系的にまとめた町の最上位計画

夢と希望がかなう 元気大津

基本構想（8年）

町民参加と持続可能なまち ～みんなでつくる大津町～

産業
ひと・もの・情報が行きかう農工商併進のまち

農業の振興

福祉・保健
笑顔でつなぐ
元気で健やかなまち

地域福祉・障害福祉の推進

教育・文化
ふるさとを愛し、
未来に夢が膨らむまち

家庭教育への支援

生活環境基盤
町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち

土地利用政策の推進

町政運営
“つながり”と“安心”の
持てるまち

参加の場づくり

復旧・復興
住民生活の再建・再生と
災害につよいまち

住民生活・暮らしの再建

前期基本計画（4年）

総合戦略：地方創生（まち・ひと・しごとづくり）に重点化した分野横断的戦略

～安定した雇用の創出～
力強く自立した産業の振興と
魅力ある雇用の創出

～若い世代の結婚・出産・子育て
の希望をかなえる～
未来を拓くふるさとづくり

～新しい人の流れをつくる～
大津ブランドの掘り起こしに
よる新たな人の流れの創出

～時代に合った地域をつくり、安心なくらし
を守るとともに地域と地域を結ぶ～
地域に愛着を持つ、魅力的な生活環境づくり

安全性の向上

40年後の
町の未来を
見据えた
施策

国の人的・財政的支援

令和2年度：1兆円（地方財政計画ベース）

大津町人口ビジョン

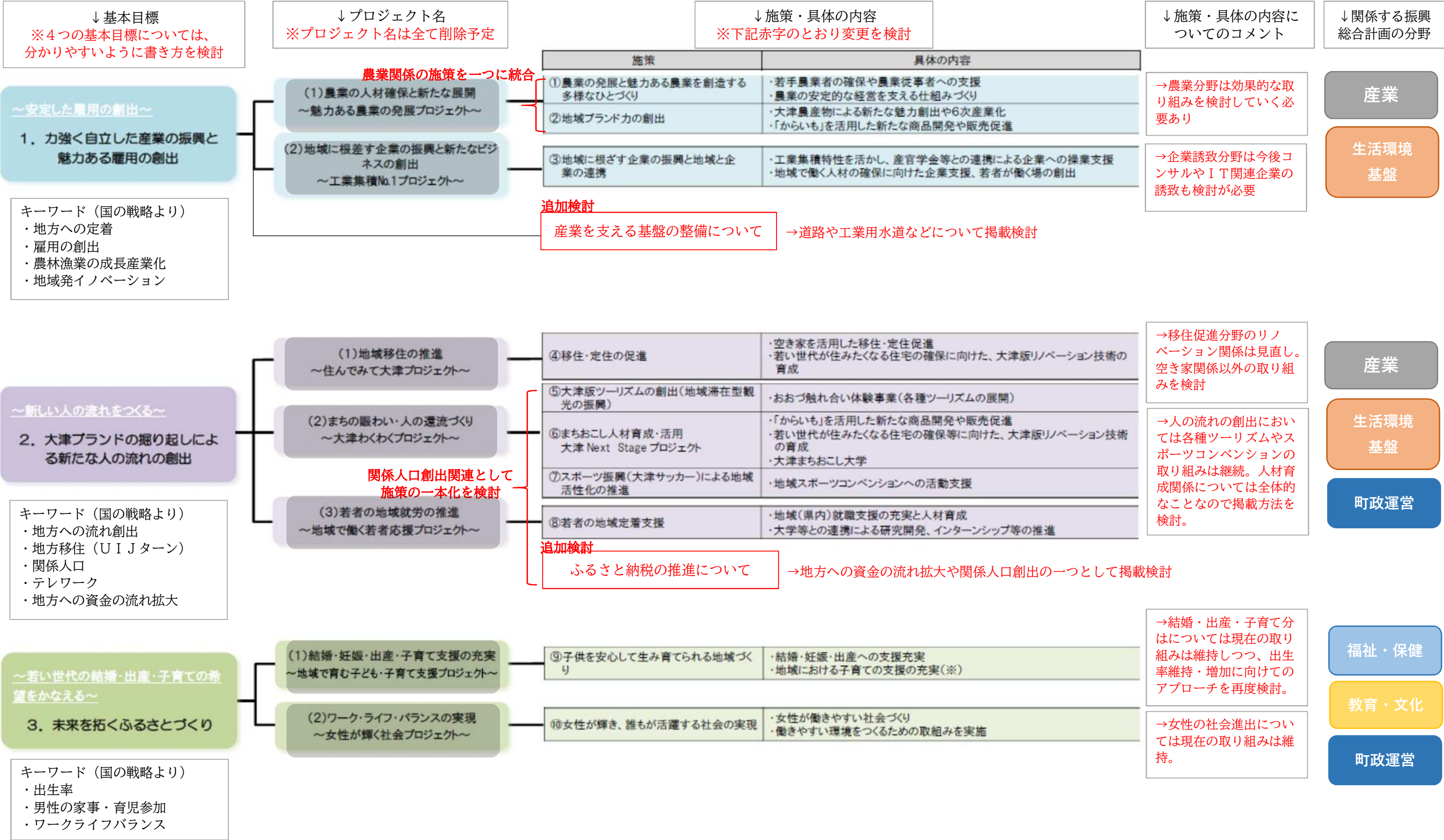
計画完成時は、振興総合計画と
総合戦略のそれぞれの施策につ
いて、マトリックス等を活用し
関係性を整理します。

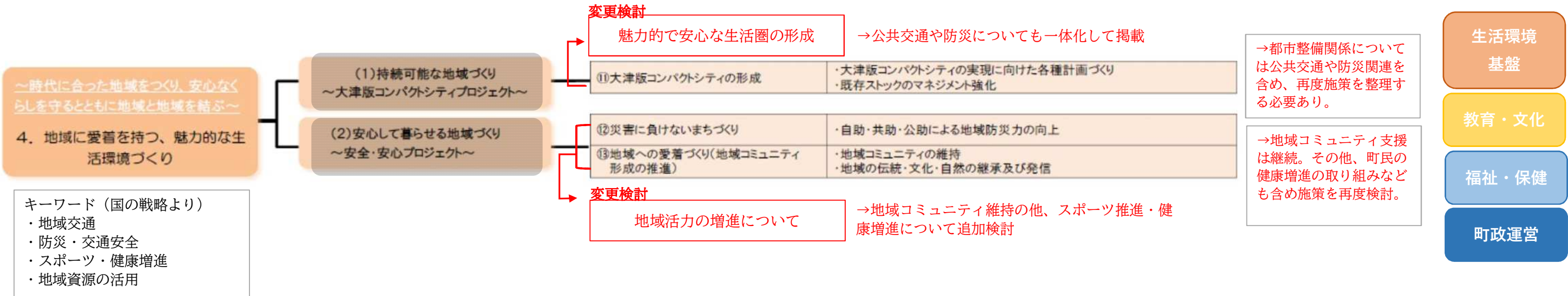
各計画・戦略の期間

[illegible]

第2期総合戦略 施策の体系検討イメージ

第2期総合戦略を策定するうえで、施策の体系を現在の総合戦略からどのような方向性で変更を検討していくかを赤字で標記しています。



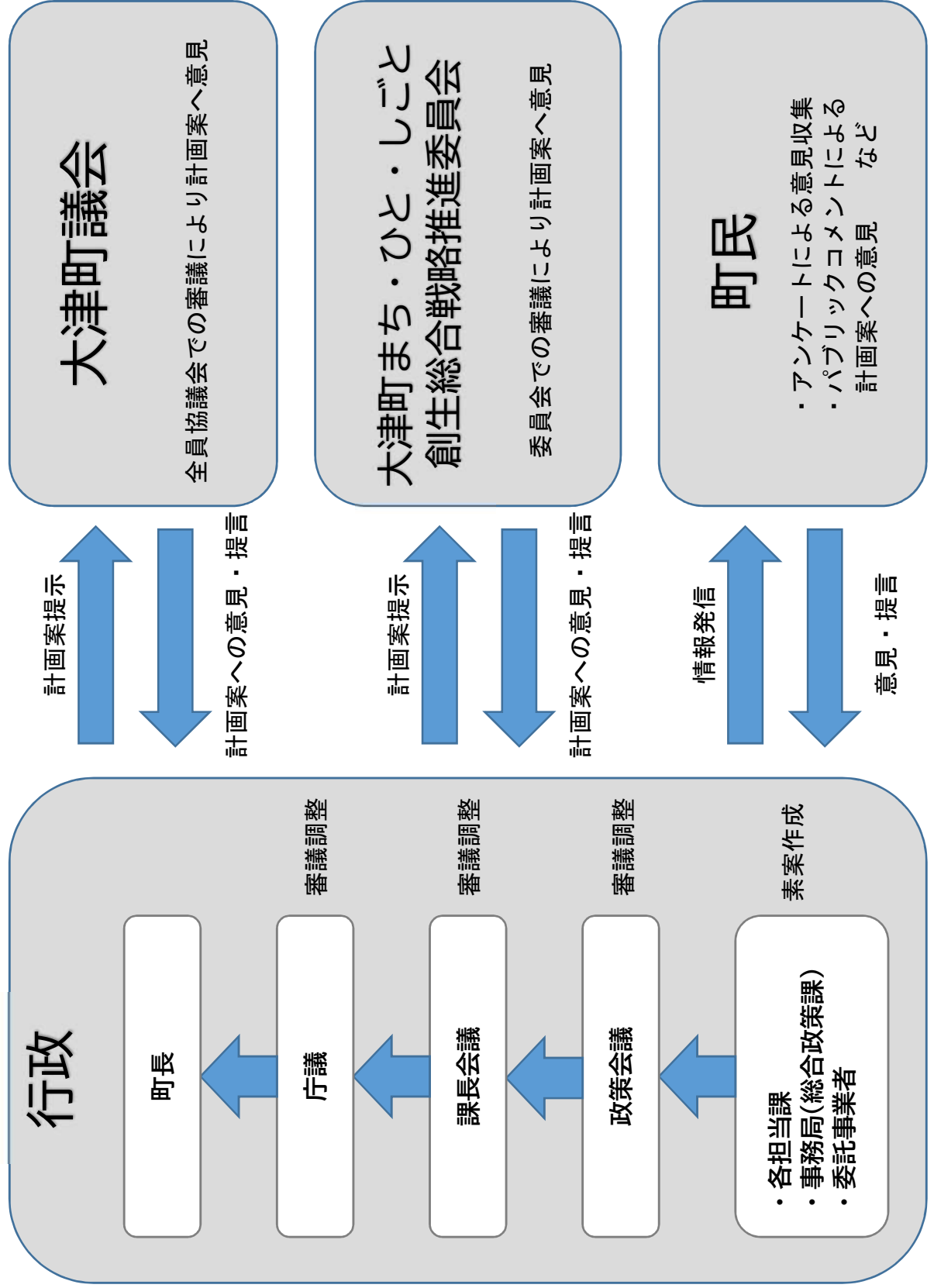


「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定スケジュール案

6月	・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（第1回）
7月	・各施策の状況確認、策定における課題・方針の整理
8月	
9月	・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（第2回） →策定における課題・方針及び業務委託内容の説明 ・業者選定→業務委託締結
10月	・アンケート実施 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（第3回） →人口ビジョン案説明
11月	・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（第4回） →総合戦略案説明
12月	・議会全員協議会での計画案説明
1月	・パブリックコメント
2月	・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（第5回）
3月	・議会全協での最終報告 ・計画策定

※進捗状況により変更となる場合があります。

総合戦略策定体制イメージ図



第2期大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略 業務委託内容案

【目 的】

- ・国が策定した第2期まち・ひと・しごと総合戦略及び、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、大津町の特性に合わせた「第2期大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。
- ・策定にあたっては、第1期大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略の課題を活かし第2期総合戦略に反映させる。

【第1期の反省と課題】

- ・策定した計画を十分に展開できなかった（進行管理の問題）
- ・町の振興総合計画との位置づけ、整合性ができていなかった
- ・町民や職員への周知不足
- ・町の現状や将来像とのズレが発生

＜業務委託内容＞

1. 町の現況の分析、前期課題の詳細分析

- ・町の産業や転入転出状況などによる大津町の現状分析
- ・第1期総合戦略の振り返りと課題整理

2. 町民意向の確認

- ・町の現状や将来の町の姿に対する住民の考えや想いを抽出（必要な手法・方法について提案すること）

3. 人口ビジョン策定へのアドバイス

- ・データのまとめ方など

4. 総合戦略の策定

事務局にアドバイスしながら協力して計画案を作成

- ・新規施策を加味したうえでの体系整理（再編成）
- ・既存施策の方向性の再検討
- ・具体的取り組みの再構築
- ・数値目標の見直し
- ・町財政との調整
- ・計画策定後の進行管理手法の検討（PDCA サイクル等）
- ・計画策定後の庁内、庁外への周知方法の検討

5. 振興総合計画との連携

- ・ 現在策定中の第6次大津町振興総合計画後期基本計画と連携した施策の整理
- ・ 総合戦略と振興総合計画を統合した資料「(仮)大津町 Vision2025」の作成(町民周知、職員周知用として)
- ・ 計画策定後の進行管理手法の統合の検討
- ・ 次期の第7次振興総合計画及び、第3次総合戦略の策定作業の統合や計画自体の統合に向けた検討

6. 各種会議の支援(会議4回程度想定)

- ・ 各種会議の資料作成や議事録作成

7. 人口ビジョン・総合戦略冊子の編集